

【1-1803】災害廃棄物対応力向上のための中小規模自治体向けマネジメント手法の開発(2018~2020)
研究代表者 多島 良 (国立研究開発法人国立環境研究所)

1. 研究開発目的

本研究では、中小規模自治体が主体的かつ着実に災害廃棄物対応力を向上することに役立つため、中小規模自治体の災害廃棄物対応力を評価するツールや人材育成の方法を、中小規模自治体の現状に即して開発し、これらを活用したマネジメント手法を開発することを目的とする。このため、具体的には以下を実施する。

(1) 中小規模自治体の廃棄物担当部局における平時の業務・組織管理の実態解明：(災害) 廃棄物処理の観点から中小規模自治体の特徴をマクロの視点で整理するとともに、暫定的に「廃掃法政令市以外の市区町村」と定義した中小規模自治体を類型化し、類型ごとの業務・人材管理の実態と課題をヒアリング調査等より具体的に明らかにする。

(2) 中小規模自治体における災害廃棄物処理に係る行政能力評価手法の開発：中小規模自治体における外部主体との連携を活用した災害廃棄物処理の在り方を過去の災害経験のレビューから解明し、その結果をふまえて災害廃棄物対応力を把握する指標体系と評価ツールの骨格を示す。そのうえで、中小規模自治体またはこれら自治体を支援する都道府県が継続的に活用可能な評価ツールを開発する。

(3) 中小規模自治体の実態に則した災害廃棄物に係る人材育成システムの開発：中小規模自治体において優先して向上すべき災害廃棄物対応力を把握し、その向上を図るために継続的に実施可能な人材育成手法を開発する。また、都道府県の役割や上記評価ツールの活用も位置付けつつ、平時の業務実施を通じた人材の育成・管理と統合した人材育成システムを実践的に開発する。

2. 研究の進捗状況

サブテーマ1では、本研究で対象とする「中小規模自治体」の範囲と特性を明確にすることを目的としていた。このために、既存の実態調査データの整理によるデータセットの作成と統計解析を進めた。結果、元データである環境省一般廃棄物処理実態調査の調査結果データシートから、(災害) 廃棄物処理能力の指標を基礎自治体ごとに統合したデータセットを作成することができた。また、各種変数の分布、基本統計量や災害廃棄物処理に係る理論を参考にしつつ、自治体特性に応じた災害廃棄物対策のアプローチを検討することに資する一つの自治体類型を導出することができた。類型の導出に用いたデータをさらに精査する必要性も示唆されていることから、今後は、上記の類型ごとに平常業務の実施実態を明らかにするとともに、データの精査と類型の妥当性の確認を並行して進める。

サブテーマ2では、過去の事例調査により中小規模自治体における円滑かつ適正な災害廃棄物処理の在り方を明らかにし、事前準備の到達目標を示すことを目的としていた。近年の災害廃棄物処理事例から、中小規模自治体において優先的に実施すべき業務や、自治体類型に応じた災害廃棄物処理の在り方について一定の示唆が得られた。また、中小規模自治体にとって重要な処理戦略である県への事務委託に至る確率を推定するモデルを構築した。なお、平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理への支援を実施したこと等により、調査日程が数か月間遅れ、調査結果の精査と分析が遅れている。これらの作業は、次のステップとして行う評価ツールの設計と並行して着実に進めていく。

サブテーマ3では、中小規模自治体の実態に沿った人材育成の個別手法の第1版を開発することを目的としていた。個別の研修手法の開発に着手する前に研修の位置づけ方や既存の人材育成機会を最大限活用することが重要との認識から、今年度は、特に中小規模自治体にとって重要な人材育成機会となる都道府県が主催する研修に焦点を当てた。各種アンケート調査から、現状で自治体が発行している研修の効果と課題について分析し、効果を高めるために研修後のフォローアップが必要となる等の示唆が得られた。

3. 環境政策への貢献(研究代表者による記述)

研究代表者(多島)が座長を務めた「災害廃棄物対策指針技術資料改定ワーキンググループ」や、研究分担者(浅利)が座長を務めた「災害廃棄物対策推進検討会 地域間協調ワーキンググループ」の検討において、事前準備における住民やボランティア等への広報の重要性など、得られた調査・研究結果をタイムリーに提供することができた。これらの検討会においても、災害の種類や自治体の職員・収集運搬体制等に応じて災害廃棄物処理の在り方が異なることは指摘されてきたが、今後その観点で検討を深める際の基礎となる自治体類型を導出したことは重要な成果である。

環境省が事務局を務める D.Waste-Net(災害廃棄物処理支援ネットワーク)や都道府県による被災自治体の初動対応支援において、都道府県による事務委託を推進するか否かは重要な政策判断である。本研究では、過去のデータより次の災害時における事務委託の有無を予測するモデルの基礎を構築したことで、事務委託に係る政策判断を支援する重要な知見が得られたと考える。

また、自治体職員が実務的スキルや自信を深めるために研修のフォローアップが重要であるとの視点は、研究代表者らが D.Waste-Net の一員として平時に実施している国・自治体の研修設計・実施支援において主催者に提供している。今後は、その具体的な手法を提示することが求められている。

4. 委員の指摘及び提言概要

行政ニーズに対応した研究としては、妥当な内容と成果と言える。県と小規模自治体が災害時に遅れなく対応できるように、実行のためのガイドラインなどの提案に繋がることを期待したい。対応のマネジメントガイド一般を扱うよりも、小規模な自治体特有のアクション、政策として特化してほしい。また、自治体、専任者の特性が、どこまで考慮できるかによって実用性が変わってくると思われる。現段階では、研究成果のアウトカムがわかりにくい。人材育成システムの開発において、研修の実態調査のみで対応できるのか。県や国も含めた役割分担や処理の分担など、最適な仕組みを提案できるまとめ方が欲しい。

5. 評点

総合評点：A